

環境特集 V

●企業の環境投資一時停滞 景気動向が影響●

日本経済新聞(1月9日)によれば、「世界的な景気悪化を受け、企業間にCO₂排出抑制などに向けた環境投資を縮小や先送りする動きが広がってきた。日経リサーチが実施した『企業の環境トレンド調査』で、国内主要企業の62.6%が『現在の景気動向が環境経営に影響を与える』と回答した。『環境経営に影響がある』とした企業は『環境対策を収益に見合った形に絞り込む』。対策の進み具合やリスクを見極めて不急の投資を削る企業が多い。ただ、09年に環境経営で重視する分野に『技術開発やサービスを通じた省エネへの貢献』をあげる企業は増えており、環境関連市場をビジネスチャンスと見る傾向は衰えていないようだ」と、環境と景気への動向を報道しています。

●衛星「いぶき」打ち上げ 温暖化地球全域で観測●

日本経済新聞(1月19日)によれば、「温暖化ガス観測衛星『いぶき』などを載せた主力ロケット『H2A』15号機が21日、種子島から打ち上げられる。いぶきは地球温暖化の原因となるCO₂とメタンの大気濃度を世界で初めて地球の全域で観測し、濃度変化を月単位で算出する。ほかに大阪の中小企業が開発した『SOHLA-1(まいど1号)』など7基の小型衛星も15号機で宇宙に旅立つ。いぶきはCO₂やメタンの分子が特定の波長の赤外線を吸収する性質を利用して、吸収量から大気中の温暖化ガス濃度を割り出す。温暖化ガスは現在、欧州や日本などに偏って280地点で観測しているが、いぶきは地球上のほぼ全域の温暖化ガスを調べる。CO₂観測では、平均濃度の1%に相当する約4ppmの変化を識別でき、人間の生活に伴う排出量や、海や森林の温暖化ガスの収支を高精度で算出できる。順調にいけば、温暖化ガスの大気濃度データは約1年後全世界に公開する」と宇宙分野だけでなく環境への貢献も大きく、日本の幅広い技術力を伝えています。

●自宅のCO₂ネットで計算 環境省新システム●

日本経済新聞(1月21日)によれば、「環境省は電気、ガスの消費や買い物など、日常生活でCO₂をどれだけ排出しているかをネットで簡単に計算できるシステムを設け、2009年度から一般に公開する。システムは、日常生活の排出場面に『くらし』『買い物』『遊び』『移動』に分類。それぞれの場面でのCO₂の排出量を算出する。『くらし』の場合、電気やガス、水道の毎月の料金を入力するとCO₂の発生量が『〇キログラム』などと表示される。月や年ごとの排出量の推移も確認でき削減策も助言する」と遅れている家庭でのCO₂排出削減にむけた対応策を伝えています。

●旧型原発の出力向上 経産省 改良工事容認へ●

日本経済新聞(1月27日)によれば、「経産省原子力安全・保安院は既存の原子力発電所を改良し、発電能力を引き上げる工事を容認する方針だ。エネルギーの安定供給や地球温暖化対策のため、30年以上経過した古い原発でも、出力を高めれば利用効率が上がり、CO₂削減につながる。日本国内の古い原発17基すべての出力を5%高めると、年300万トンのCO₂削減効果が見込める。米国では1977~2008年に百件以上の工事を実施。原発4基分に当たる500万kW超を増強した。日本原子力発電は1978年に運転開始した東海第二原発(110万kW)の出力を5%引き上げる方針を打ち出している。タービンを改良し発電効率を上げ、検査時に交換する核燃料の量も増やす計画」としている。

●「地球温暖化」では甘い! 「高温化」と呼ぼう●

読売新聞(2月24日)によれば「埼玉県川口市は『地球温暖化』という表現が環境問題の深刻な現状にそぐわないとして、4月から独自に『地球高温化』と言い換えることに決めた。岡村市長は『温暖化という言葉では、過ごしやすいい印象があり、危機感が伝わらない。市民の意識も啓発したい』とするが、環境省は『(自治体独自の言い換えは)聞いたことがない』としている。市は4月の組織改正で、環境総務課に地球高温化対策係を設け、環境イベントや学習会などの事業でも使用していく」と、国の生ぬるい環境対応に対し、一歩先を見据えた対策への取組を伝えています。

●省エネ効果どのくらい? エアコンや照明 買い替えたら●

日本経済新聞(2月7日)によれば、「環境省は、エアコン、テレビ、冷蔵庫、照明器具の家電四品目について、買い換えたと電気料金やCO₂がどれだけ減るかを検索できるシステムをHP(<http://shinkyusan.com/>)で公開した。例えば、エアコンの使っている製品の型番やメーカー、購入年、部屋の広さを入力すると、消費電力や電気料金、CO₂をどれだけ減らせるかが判る。冷蔵庫にどれだけ食品をどれくらい入れているかといった条件設定をして調べることも可能。新システムは1990年に比べ4割増加している家庭のCO₂排出削減につながるうえ、省エネ家電を促す消費刺激効果もあると見られる」と報道しました。

●「カーシェア+地下鉄」実験 浅草線10駅に車配置●

日本経済新聞(2月10日)によれば、「東京都は1台の自動車を時間貸しで複数の人が共同で利用する『カーシェアリング』と都営地下鉄を組み合わせたモデル事業を実施する。実施期間は2月10日から8月10日まで。都営浅草線10駅から徒歩5分以内の専用拠点に軽自動車14台を用意する。モデル事業終了後の2010年3月末まで、利用状況やCO₂削減を検証する。地球温暖化防止効果が大きければ、他の鉄道駅への導入促進や、電気自動車の活用などを検討する」としています。

●大規模事業所のCO₂削減 「10年間で24%」めざす●

日本経済新聞(2月11日)によれば、「東京都は2010年度から都内の大規模事業所にCO₂削減制度の詳細を発表。当初5年間の削減義務率を7%とし、19年度末までに約24%削減する。後半の削減率は前半の削減実績や政府の動向を踏まえ14年度末までに決定する。オフィスやホテルなどは『使用エネルギー全体に占める熱源の割合が約3割と高く、削減可能性の高い』として、業務部門の当初5年間の稼働率は8%とする」と新たな環境への施策を紹介しています。

●温暖化対策、届け市民の思い 38カ国・地域で一斉会議●

朝日新聞(2月15日)によれば「地球の将来を政府や経済界、専門家ら任せにせず、市民の声を伝えるための『地球温暖化問題に関する世界市民会議』が世界各地で一斉に開かれる。米国や欧米諸国、インド、中国を加えた38カ国・地域で開催の準備が進んでいる。日本では京都議定書が誕生した京都市で開催される。『ポスト京都』の枠組みへの会議は、各国の政府代表や経済界や環境NGOなどが主導してきたが、市民の声は十分取り込まれなかった。これに対し、世界市民会議では『ふつうの人の声』として、各国の参加者は年齢、性別、地域性、職業、学歴などに偏りがないように100人を選ぶ。温暖化問題の専門家やNGO関係者は除き、特定の意見が突出しないようにする。参加者は会議の中で、『温暖化ガスの削減負担を世界はどう分かち合うべきか』『温暖化による被害をどう軽減すべきか』『途上国への資金援助のあり方は』など、COP15での焦点となる世界共通の質問に答える」と新たな動きが伝えられました。

●現状の2倍の目標可能 2020年の再生可能エネルギー導入量●

熱産業経済新聞(2月25日)によれば、「環境省は『低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策について』の提言を発表。同エネルギーの導入について、技術的経済的に見込みうる導入量は2020年で現状の約2倍となる導入目標(年間発電電力量の約16~18%)を掲げることが可能と指摘。太陽光発電については、小売電力料金並みとなるコスト目標を達成するために必要な導入量を2020年=3,700万kW(現状の25倍、コスト目標14円/kWh)、2030年=7,900万kW(同55倍、同7円/kWh)と試算。導入見込み量を達成した場合の経済効果とCO₂削減効果はそれぞれ2020年までに29~30兆円、約5千万トン、2030年までに58~64兆円、約1億トンの貢献ができる。また、雇用創出効果は2020年で約60万人、2030年で約70万人と試算している」と伝えています。